

新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援の状況について

令和2年7月17日
商工労働局

1 広島県感染拡大防止協力支援金

(1) 事業概要

緊急事態措置期間中（令和2年4月22日～5月6日）に休業等の要請に全面的に協力をいただいた中小企業者に対し、支援金を支給する。

(2) 申請期間

令和2年4月30日～令和2年6月8日

(3) 支給実績（7月14日支給完了）

申請件数	17,494 件	
支払件数・金額	16,300 件	4,190,050 千円
不交付決定件数	1,194 件	

(4) 不交付決定の主な理由

①休業要請等の対象施設ではないため	40%
②時間短縮要請の対象となっている食事提供施設の深夜営業を従前から行っていないなど、営業時間短縮の要件を満たしていないため	21%
③休業要請等の対象施設を管理していないため	19%

(5) 協力支援金センターについて

4月30日に設置した協力支援金センターは7月15日をもって解散し、今後の事務処理（市町への負担金請求等）は商工労働総務課で対応する。

2 新型コロナウイルス感染症対応資金

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者の資金繰りを支援するため、県費預託融資制度において、一定割合の売上減少等の要件に応じ、当初3年間を実質無利子とするほか、信用保証料を不要とする融資制度を実施している。

制度取扱開始日：令和2年5月1日

(2) 進捗状況（7月14日（開始から50営業日経過）時点）

区分	件数	金額	備考
新型コロナウイルス感染症対応資金	13,605件	218,332百万円	信用保証料1/2補助分を含む。
うち実質無利子分	13,456件	215,541百万円	当初3年間実質無利子，無担保，信用保証料なし

※件数・金額は、融資実行の前提となる信用保証協会の保証承諾実績

3 テイクアウト・デリバリー参入促進

(1) 事業概要

3密を避けつつデリバリー等で営業を継続する飲食店等に対し、令和2年4月1日以降の新規参入に係る初期投資費用を支援する。

助成上限額：30万円（補助率10/10）

助成対象経費：販売促進費，配送用車両等借上料，器具備品費，店舗等内装工事費

申請（事前申出）受付期間：5月7日（木）～7月31日（金）

(2) 相談件数

5月2日（土）からひろしま産業振興機構内（新型コロナ対策事業推進チーム）に相談窓口を開設し、事業者からの相談に電話にて対応

相談件数：2,313件（～7月15日）

(3) 申請受付

5月7日（木）から郵送にて事前申出の受付開始

事前申出受付件数：1,299件（7月15日時点）

4 疫学調査等協力事業者支援金

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業所の従業者または利用者の感染が確認された場合において、積極的疫学調査や県と連携した情報公開に協力した事業者に対し、支援金を交付する。

実施期間：令和2年4月30日から一定の収束が見込まれるまで実施予定

交付対象：広島県内に事業所を有する全ての事業者（過去の事例も対象とする。）

交付額：1事業所当たり5万円（1回限り）

(2) 進捗状況（7月15日時点）

申請：1件 問い合わせ：9件

5 経営相談窓口

(1) 相談窓口の概要

事業者の経営相談に対応するとともに、国や県の各支援策を県内企業が速やかに活用できるよう、各商工団体（34商工会，13商工会議所，商工会連合会，中小企業団体中央会の全49団体）の経営相談窓口体制の強化を図った。

あわせて県，広島商工会議所，広島県商工会連合会が合同で、土日祝日も利用できる相談窓口を県庁に設置し、経営相談を行うとともに、支援策の周知や申請手続きの支援を行っている。（7月以降平日のみ）

(2) 相談状況

相談件数は、各商工団体が25,253件，県庁設置の合同相談窓口が1,333件で、合計26,586件となっている。

資金繰りと雇用関係の相談が全体の約34%，国の持続化給付金や家賃補助など支援策に関する紹介や相談等が約66%を占めている。

相談内容	各商工団体 ①	県庁設置 合同相談窓口②	合計①+②	
			件数	構成比
資金繰り	5,910	611	6,521	24.5
雇用関係	2,542	43	2,585	9.7
各種支援策の紹介等	16,801	679	17,480	65.7
合計	25,253	1,333	26,586	100.0

※ ① 7/10現在の相談件数 ② 7/15現在の相談件数

6 社会保険労務士による相談窓口

(1) 相談窓口の概要

労務の専門家である社会保険労務士が、休業手当の支給など労務管理に関する相談に対応するほか、「雇用調整助成金」の申請手続きの助言や、県の「雇用調整助成金等活用促進事業補助金」についての案内を行う。

※7月2日から、火・木曜日に広島労働局の事業主支援アドバイザーを配置し、雇用調整助成金の申請書の書き方等を指導（面談可）する。

設置期間：令和2年5月11日（月）から9月30日（水）

相談日時：午前9時から午後5時まで（7月以降平日のみ）

労働局アドバイザー相談日時：

午前9時から正午、午後1時から午後4時（7月2日から、火・木曜日）

設置場所：広島県庁東館3階（県・商工団体合同相談窓口に併設）

相談方法：原則電話

電話番号：082-513-2831

(2) 相談状況

相談件数：594件（5月11日～7月15日：内容の大部分は雇用調整助成金に関する相談）

7 新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び、事業継続能力向上のため、新型コロナウイルス感染症に特化したマニュアル策定の支援により、県内事業者が直面している危機に対応する。

実施期間：令和2年5月1日から一定の収束が見込まれるまで実施予定（5月14日から支援開始）

支援対象：広島県内の中小企業等

支援方法：Web 又は電話を利用し、非接触型で策定を支援（1回2時間程度）し、策定におけるフォローや個別の相談に対応

マニュアルの内容：感染防止対策（感染予防）、社員・家族等が感染した場合の対応（拡大防止）、事業継続に必要な対応等の手順

(2) 進捗状況（7月15日時点）

申込件数：86件、支援済件数：77件

8 在宅勤務等のための ICT ツール活用支援

(1) 事業概要

従業員等の感染リスクを低減しながら事業継続できるよう、在宅勤務等にも役立つWEB会議等のICTツールの活用について、専門家によるセミナー開催及びオンラインサポートを行う。

《ICT ツール活用のためのWEBセミナー》

開催日時：（第1回）令和2年5月28日（木）14：00～16：00

（第2回）令和2年6月23日（火）14：00～16：00

対象者：県内中小企業等（合計150社）

《オンラインサポート》（3か月間）

WEBセミナーに参加した各事業者に対し、専門家が個別にツールの操作指導等の支援実施

(2) 進捗状況（7月15日時点）

《1回目》

・セミナー参加実績：130社（189人）

うち、個別支援実施状況：21社（延べ40件）

《2回目》

・セミナー参加実績：104社（115人）

うち、個別支援実施状況：10社（延べ11件）

9 県内中小企業・個人事業主に対する制度活用支援事業

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小等を余儀なくされた県内の中小企業等を対象に、国の雇用調整助成金等の申請手続きに必要な費用を支援（補助）する。

※ 県内全市町と連携し、全県共通の支援として実施。（市域の事業主は各市が窓口、町域の事業主は県が窓口。）

(2) 進捗状況（6月30日時点）

申請件数：16件

決定件数：14件

相談件数：541件

10 観光関連事業者支援事業

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営面で大きなダメージを受けている観光関連事業者の事業継続を図るため、クラウドファンディング（インターネット上で事業者の取組を発信し、応援いただける方から資金を集める仕組み）を活用した資金調達を支援する。

(2) 募集期間

支援事業者募集期間：令和2年6月9日～7月31日

支援者募集期間：令和2年6月26日～11月30日

(3) 進捗状況（7月15日時点）

支援申込事業者数：90事業者

支援者総数：335人

支援総額：2,815,700円

11 観光誘客促進事業

(1) 宿泊事業者支援

①事業概要

厳しい経営環境にある宿泊事業者を幅広く支援するため、県内の宿泊施設が行う各種宿泊割引プランの造成に要する経費を支援する。

《宿泊者1人当たりの補助上限額》

割引前の宿泊プラン販売額（税込）	補助上限額
20,000円以上	10,000円以内
10,000円以上20,000円未満	割引前の販売額の1/2以内
10,000円未満	5,000円以内

※市町の支援制度との併用も可能。ただし、宿泊者には最低1,000円の負担を求める。

《実施期間及び誘客対象地域》

実施期間	誘客対象地域
令和2年7月～	広島県に居住する者
令和2年8月～令和3年2月末	中国5県及び愛媛県に居住する者

②進捗状況（7月15日時点）

申請件数 202件

(2) 誘客促進支援

①事業概要

厳しい経営環境にある観光関連事業者等を支援するため、旅行会社が行う広島県内旅行割引プランの造成に要する経費を支援する。

《旅行者1人当たりの補助上限額》

割引前の旅行プラン販売額（税込）	補助上限額
30,000円以上	15,000円以内
20,000円以上30,000円未満	10,000円以内
10,000円以上20,000円未満	5,000円以内
10,000円未満	2,500円以内

《実施期間及び誘客対象地域》

実施期間	誘客対象地域
令和2年7月～	広島県に居住する者
令和2年8月～	中国5県及び愛媛県に居住する者
令和2年10月～令和3年2月末	全国（予定）

②進捗状況（7月15日時点）

申請件数 97件